

群馬東部水道企業団 太田本所建設工事

実施設計説明書



CONTENTS

01	全体コンセプト	P 3	10	防災計画	P 13
02	計画敷地概要	P 4	11	Z E B 化	P 14
03	計画建物概要	P 5	12	構造計画(1)	P 15
04	配置・動線計画	P 6	13	構造計画(2)	P 16
05	外装計画	P 7	14	構造計画(3)	P 17
06	断面計画	P 8	15	電気設備計画説明書	P 18
07	内装計画	P 9	16	機械設備計画説明書	P 19
08	サイン計画	P 11	17	透視図	P 20
09	バリアフリー計画	P 12			



コンセプト

庁舎建設基本理念を基に、それぞれに対する考え方を示します。

庁舎建設基本理念

1. 利用しやすく親しみやすい快適な庁舎

2. 住民の生活を守る安全・安心な庁舎

3. 長期間にわたって使用できる効率的で経済的な庁舎

4. 地球環境に優しくエコな庁舎



設計の考え方

■利用しやすく親しみやすい快適な庁舎

- ・ユニバーサルデザインにより、すべての人にやさしい庁舎を計画しています。風除室、窓口、トイレなどを分かりやすい位置に配置し、明快な動線とすることで、利用しやすい庁舎としています。
- ・執務スペースと共有エリアは動線分離を基本とし、管理運営上のセキュリティを考慮したゾーニング計画としています。
- ・職員にとって快適性を考慮した設備計画と、動線上にあるコミュニティスペースの計画により職員が気軽に集える場を設け、互いに支えあい、生き生きと働ける環境を計画しました。

■住民の生活を守る安全・安心な庁舎

- ・災害時の水道復旧対策拠点として、自然災害に対して安全な計画とするとともに、災害発生時においても災害対策機能を保持するためのライフラインが維持できる計画としています。
- ・官庁施設に求められる耐震安全性Ⅱ類(重要度係数1.25)を条件として、災害対策拠点としての構造・機能を備えた計画としています。
- ・地震に強いシンプルな箱型の整形とし、安定性の高い構造計画としました。各階フロアーの十分な視認性を確保することで、安全な避難や早期の災害対応を可能としています。

■長期間にわたって使用できる効率的で経済的な庁舎

- ・執務スペースに極力柱を設けないことで、窓口カウンターからの見通しが良く、執務空間の連携や、将来のレイアウト変更にも対応しやすい計画としています。
- ・トイレなどの水廻りを集約し、配管ピットを設けることにより、メンテナンスや更新が行いやすい計画としています。
- ・各階の周囲にバルコニーを設けることで、外壁や換気のガラリ、窓ガラスなどのメンテナンスや清掃が、専門業者や仮設が無くても安全に実施できるため、ランニングコストを抑えることが可能です。

■地球環境に優しくエコな庁舎

- ・各階の周囲に設けたバルコニーと縦ルーバーにより、室内に入る直射日光を遮り、空調負荷を低減します。
- ・LED照明や明るさセンサー制御、トイレ等における節水型衛生器具及び自己発電仕様の採用により、ランニングコストを抑えます。
- ・再生可能エネルギーとして太陽光発電設備を導入し、使用電力を抑える計画としています。
- ・高効率の空調設備や省電力設備、断熱による熱負荷低減、BEMSの導入によりNearly ZEBを実現し、環境配慮だけでなく、持続可能なまちづくりにも貢献し、職員の働きがいの向上にも貢献します。

「水のみち」と「緑のみち」で未来をつなぐ庁舎



計画敷地概要

計画敷地	:群馬県太田市下浜田町1088番2
敷地面積	:6,721.03㎡
都市計画区域	:都市計画区域(市街化区域)
用途地域	:準工業地域
建蔽率	:60+10%
容積率	:200%
防火地域	:法22条区域
最低敷地面積	:指定無し
絶対高さ	:制限無し
外壁の後退距離	:制限無し
斜線制限	
・道路斜線	:適用距離20m/勾配1.5
・隣地斜線	:立上がり31m+勾配2.5
・北側斜線	:制限無し
日影規制	→ 10mを超える場合、有(4m・5h、3h)
・対象建築物高さ>10mの場合	
・平均地盤からの高さ:4m	
・時間規制(5m<敷地境界線≤10m)5h	
(10m<敷地境界線)3h	
特別用途地区	:該当無し
風致地区	:指定無し
その他地域地区	:該当無し
開発許可	:該当無し
宅造規制区域	:該当有り
警戒区域等	:該当無し
市街地開発事業	:該当無し
都市計画施設	:該当無し
地区計画	:該当無し
立地適正化計画	:誘導区域外
浄化槽	:下水道区域
駐車場条例	:条例無、対象外地域

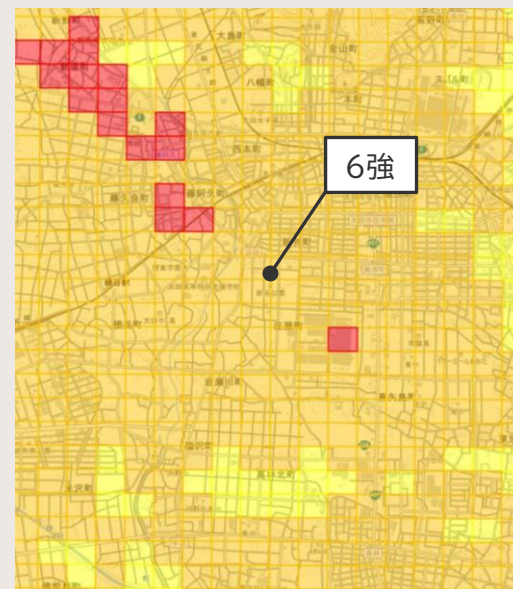


計画敷地周辺状況

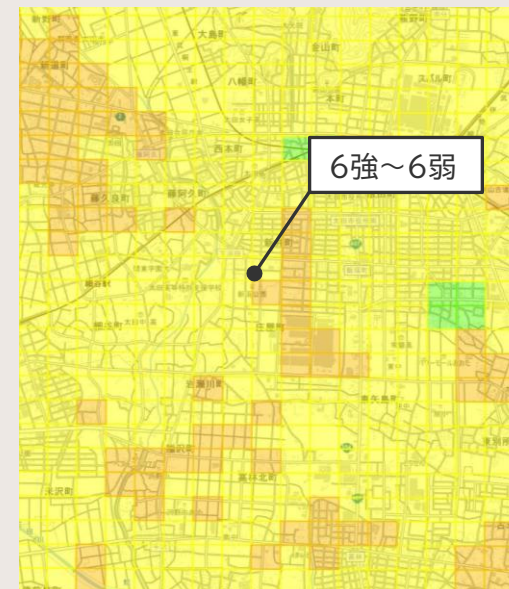


地震による影響について

太田断層



関東平野北西縁断層帯主部



群馬県内で想定されている断層のうち太田市に大きく影響するのは「太田断層」と「関東平野北部縁断層帯主部」です。

計画地はどちらも震度6弱～6強に該当するため、地震に強い構造計画をする必要があります。

出典:太田市地震防災マップ



洪水による影響について



計画地付近には蛇川が流れており、河川付近や支流付近では浸水被害が想定されます。

計画地は0.5m程度と低いレベルですが、浸水対策が必要です。

出典:太田市ハザードマップ



計画概要

敷地概要

建設地	群馬県太田市下浜田1088番2
工事種別	新築
敷地面積	6,721.03 ㎡
法定建ぺい率	70%(60%+10%角地緩和)
法定容積率	200%
周辺道路現況幅員	市道2級45号線(東側)16m 市道太田庄屋町下浜田184号線(北側)8m 市道太田下浜田榎町187号線(西側)8m
区域指定	都市計画区域
用途地域	準工業地域
日影規制	近接区域(/5h-5m)(/3h-10m)
防火指定	指定無し

建物概要

主要用途	庁舎
工事種別	新築
建築面積	1,128.60 ㎡
延床面積	2,958.22 ㎡
階数	地上3階
高さ	13.85m
構造種別	鉄骨造
耐火建築物等	準耐火建築物 ロ-二
防火対象物	15項(事務所等)
消防設備	屋内消火栓、自動火災報知設備、 消火器、誘導標識(任意)、 消防機関へ通報する火災報知設備

付属施設概要

主要用途	車庫
工事種別	新築
建築面積	104.54 ㎡
延床面積	104.54 ㎡
階数	地上1階
高さ	3.965m
構造種別	鉄骨造
耐火建築物等	その他
防火対象物	13項イ(自動車車庫)
消防設備	消火器、誘導標識

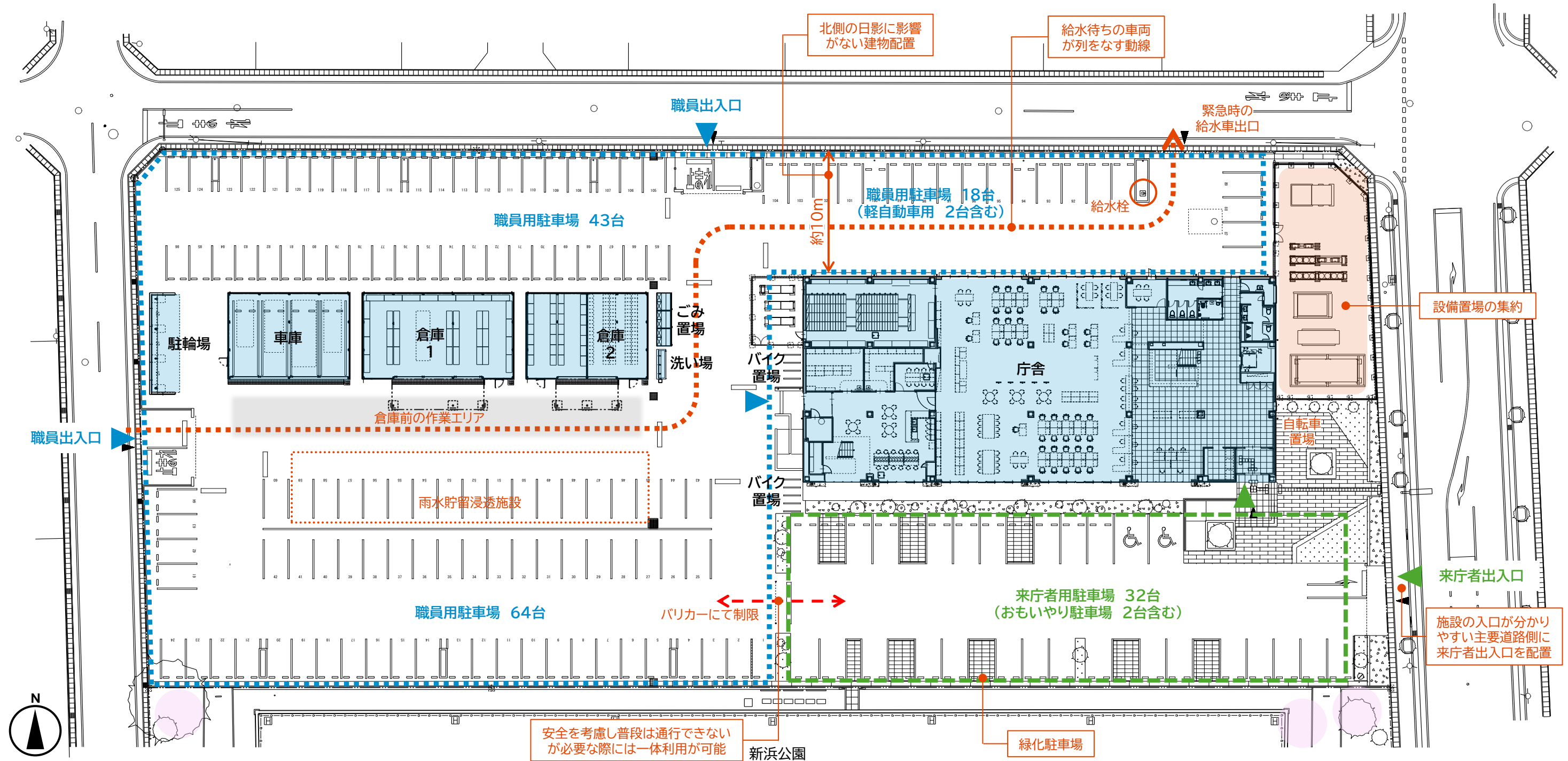
主要用途	倉庫1
工事種別	新築
建築面積	159.15 ㎡
延床面積	159.15 ㎡
階数	地上1階
高さ	3.965m
構造種別	鉄骨造
耐火建築物等	その他
防火対象物	14項(倉庫)
消防設備	消火器

主要用途	倉庫2
工事種別	新築
建築面積	124.04 ㎡
延床面積	124.04 ㎡
階数	地上1階
高さ	3.965m
構造種別	鉄骨造
耐火建築物等	その他
防火対象物	14項(倉庫)
消防設備	消火器、誘導標識

主要用途	ごみ置き場
工事種別	新築
建築面積	8.22 ㎡
延床面積	8.22 ㎡
階数	地上1階
高さ	2.285m
構造種別	鉄骨造
耐火建築物等	その他
防火対象物	14項(倉庫)
消防設備	-

主要用途	駐輪場
工事種別	新築
建築面積	23.53 ㎡
延床面積	23.53 ㎡
階数	地上1階
高さ	2.382m
構造種別	アルミニウム合金
耐火建築物等	その他
防火対象物	-
消防設備	-





配置計画

計画地は周囲に住宅や工場、店舗等、様々な用途が混在する市街地のなかでも、桜の木々に囲まれた新浜公園に隣接しています。その南に開けた眺望と連続性を持たせ、行政施設でありながらも開放的な配置計画とします。

車庫・倉庫棟は別棟にて計画し、前面には作業エリアとしての空地进行計画します。

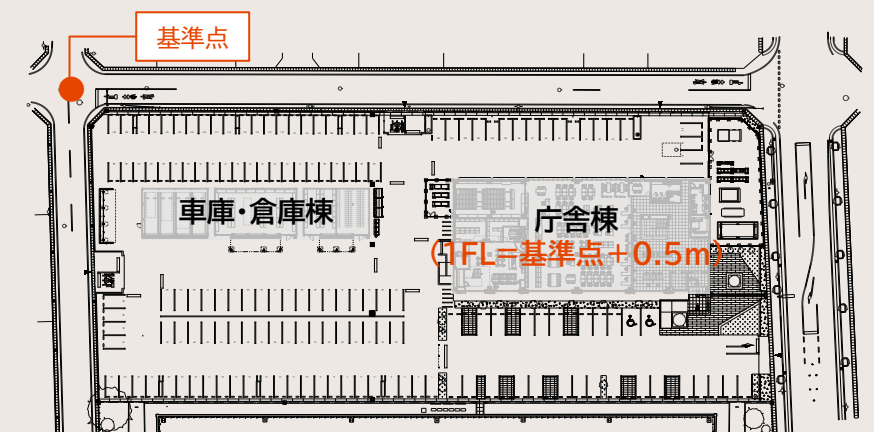
北側に駐車スペースを設け、南側に建物を配置することによって、北側の住民への日影の影響を抑える計画とします。

駐車場は来庁者用と職員用を明確に区分けし、それぞれが利用しやすい駐車場を計画します。

■ 庁舎棟の配置レベルについて

計画地付近には蛇川が流れており、その河川付近や支流付近では、浸水被害が想定されます。計画地についても、浸水マップ上では0.5m程度の浸水の恐れのある地域に該当するため、本計画においては北西の交差点の地盤が最も高いことから、そのレベルより50cm高い位置を庁舎棟の1階床レベルとして設定します。

また、BCPIに対応するインフラ設備機器の設置レベルについても同様に計画します。



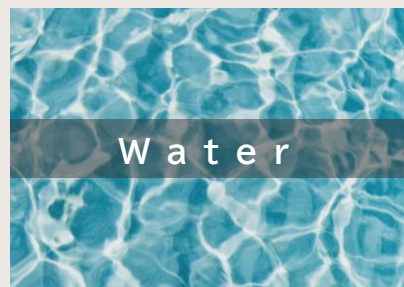
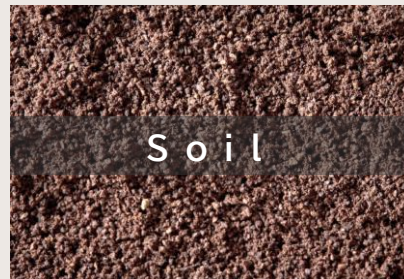


外装計画

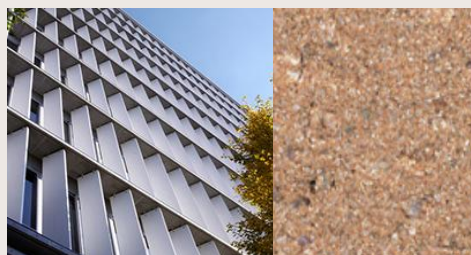
「よい水はよい土(環境)から」をコンセプトにきれいな水を作る地層をルーバーの砂調塗装で表現をしています。

また、ろ過された水をイメージする青色を来庁者の出入り口の壁に採用し、より印象付けます。

○ 外装の考え方



■ 主な使用材料



押出成形セメント板ルーバー
(砂調塗装)
外壁と同じ基材に砂調の塗装
よい水をつくる土を表現



押出成形セメント板
高い強度と耐久性
吸収防止剤仕様により素材感を表現

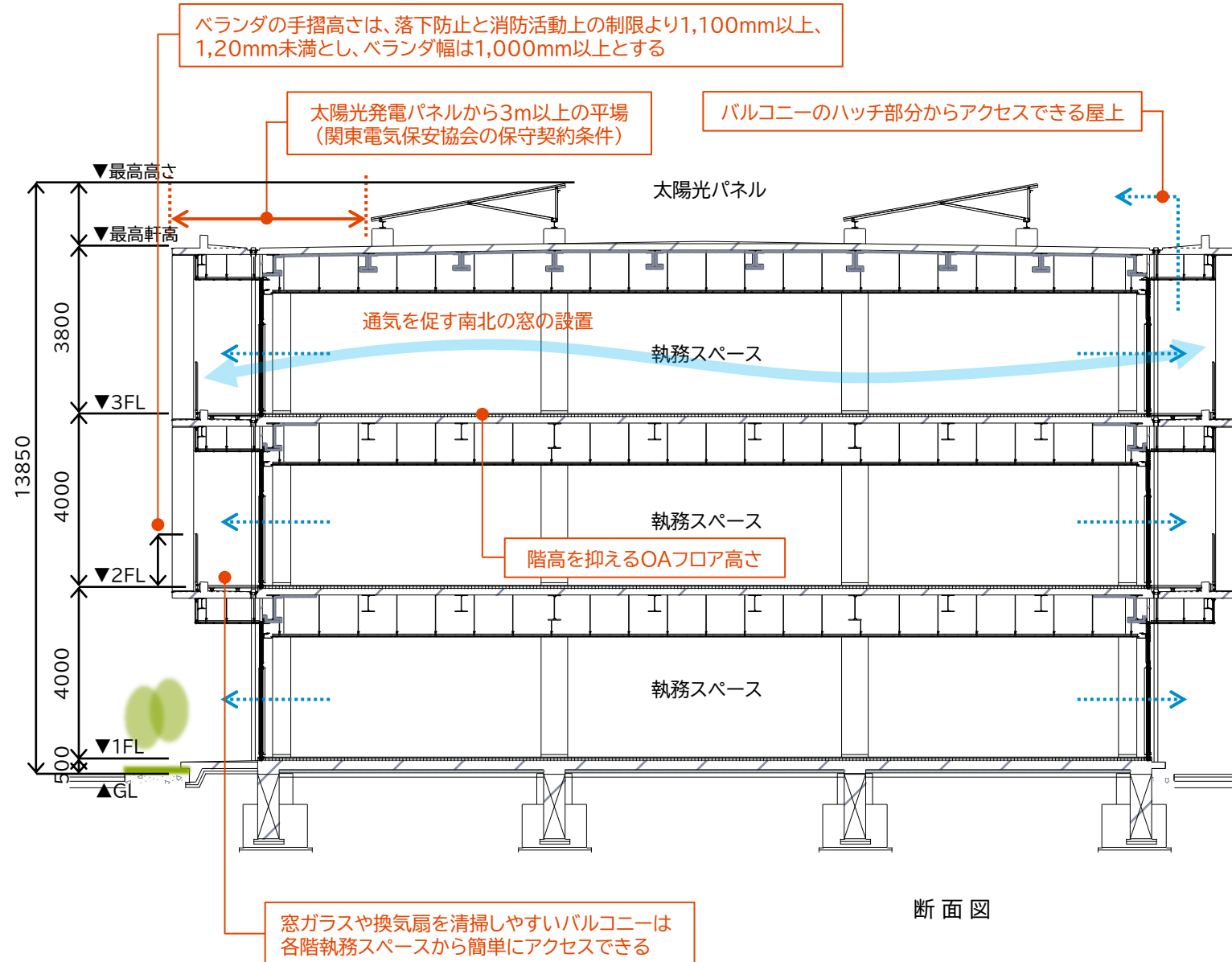


鋼板製スパンドレル

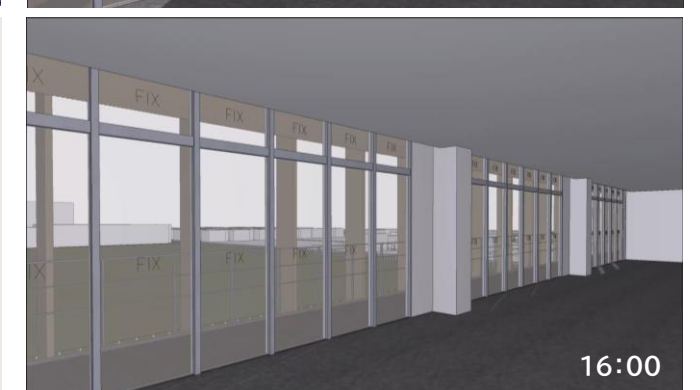
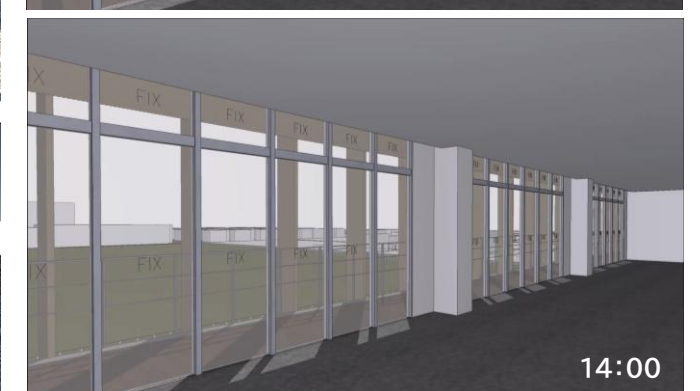
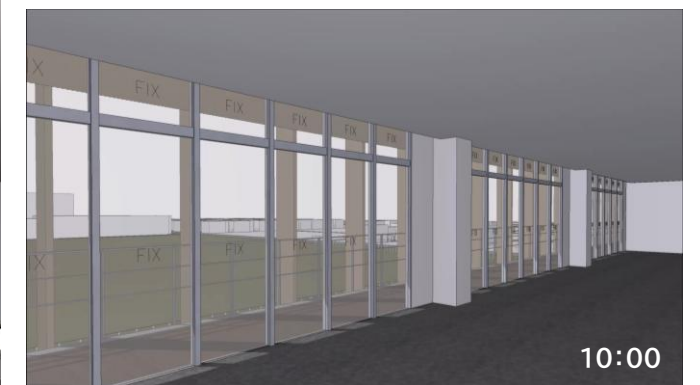
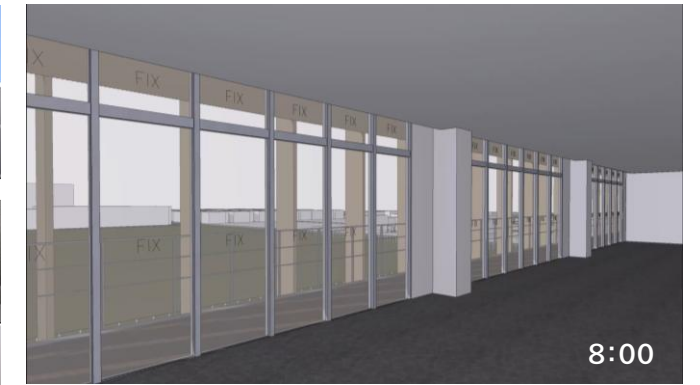




断面計画



秋分の南面日射状況



OAフロア



配線イメージ

OAフロアはスチール製で高さ70mmの置敷式を採用し、階高を抑えるだけでなく、耐久性が高く、配線管理も容易です。

屋上点検ハッチ



屋上点検ハッチは有効開口が700mm×700mmの広いものを採用します。

■ 南面の日射

近年は温暖化の影響もあり、9月になっても夏日となることがあります。秋分においても執務環境に直射日光の影響がないよう、ペランダの出寸法を約2mにて計画しました。



内装計画

建物の外装計画にもある「よい水は、よい土から」というコンセプトを内装計画にも取り入れています。各フロアを土の層と捉え、上下階を繋ぐ階段がその層によりろ過された水をイメージしています。カラー計画としては庁舎として親しみやすい雰囲気的设计を計画します。素材についてもSDGsの目標をもとに、持続可能で環境に配慮した内装材の採用や、部屋の用途に合わせて、適切な材料を選定します。



▲塗り壁(イメージ)



▲単層ビニル床シート(イメージ)

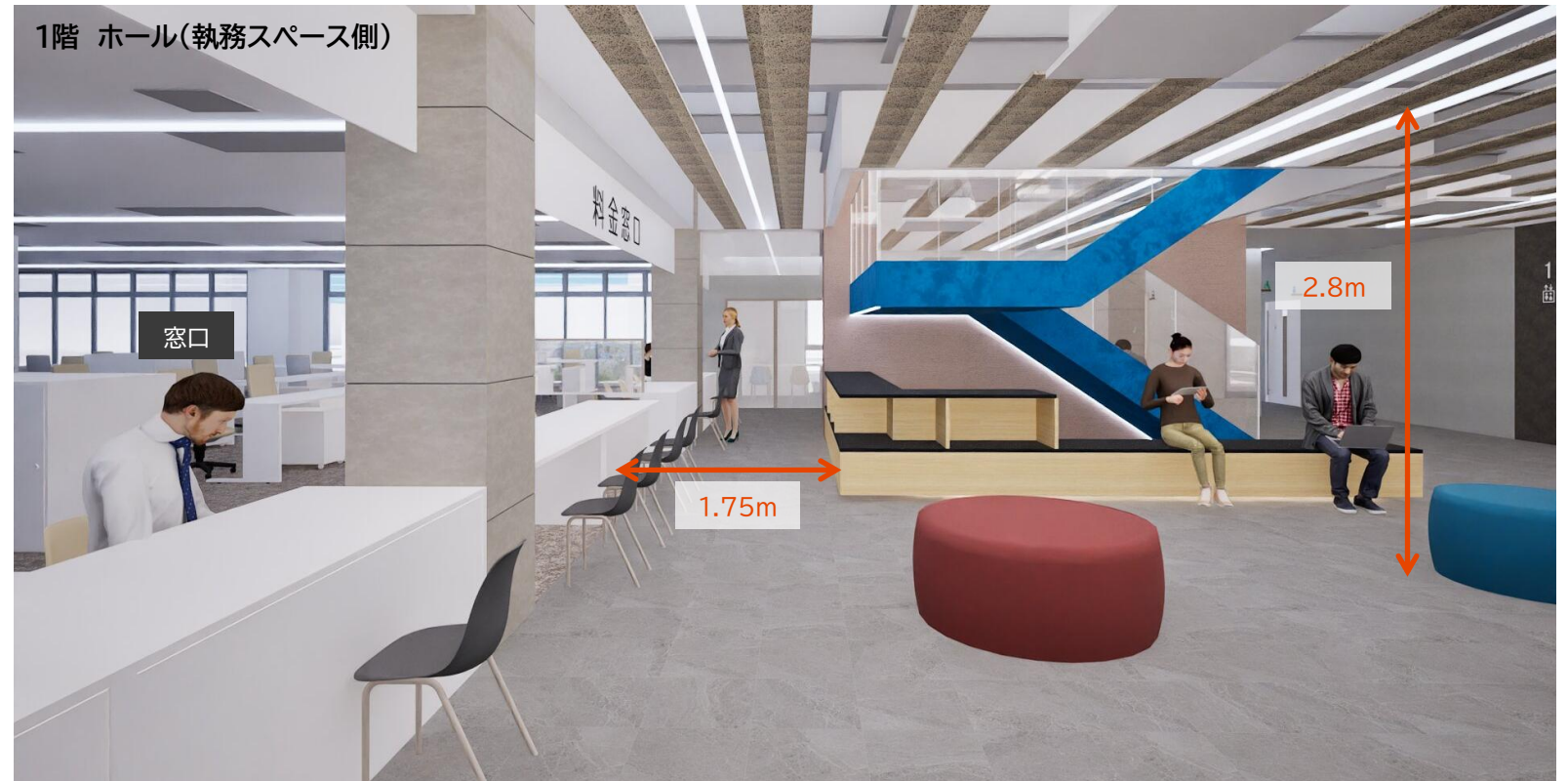


▲化粧ケイカル板(イメージ)



▲木毛セメント板(イメージ)

1階 ホール(執務スペース側)



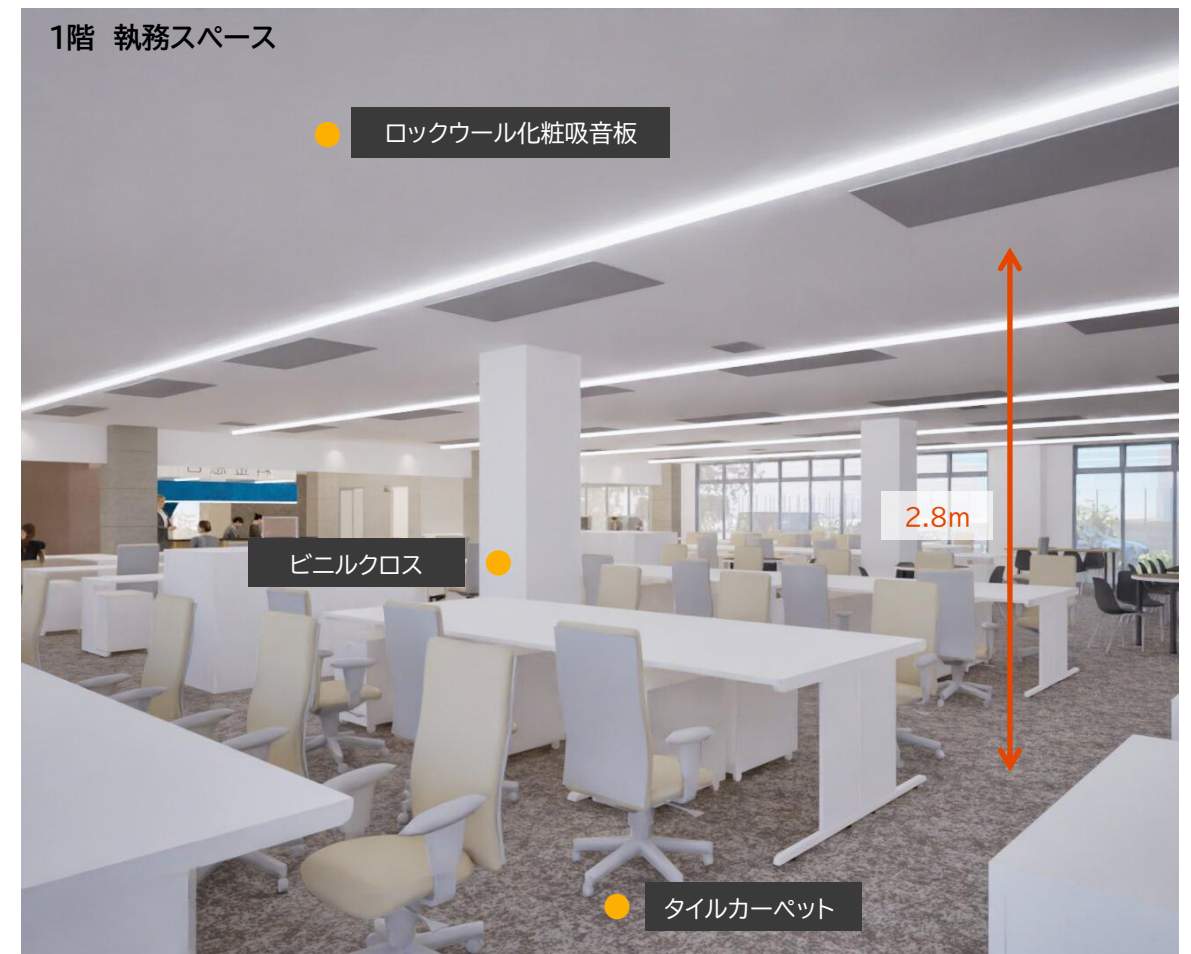
待合スペースは執務スペースに対面しないよう配置され来庁者と職員が程よい距離感を保ちます。

1階 ホール(風除室側)

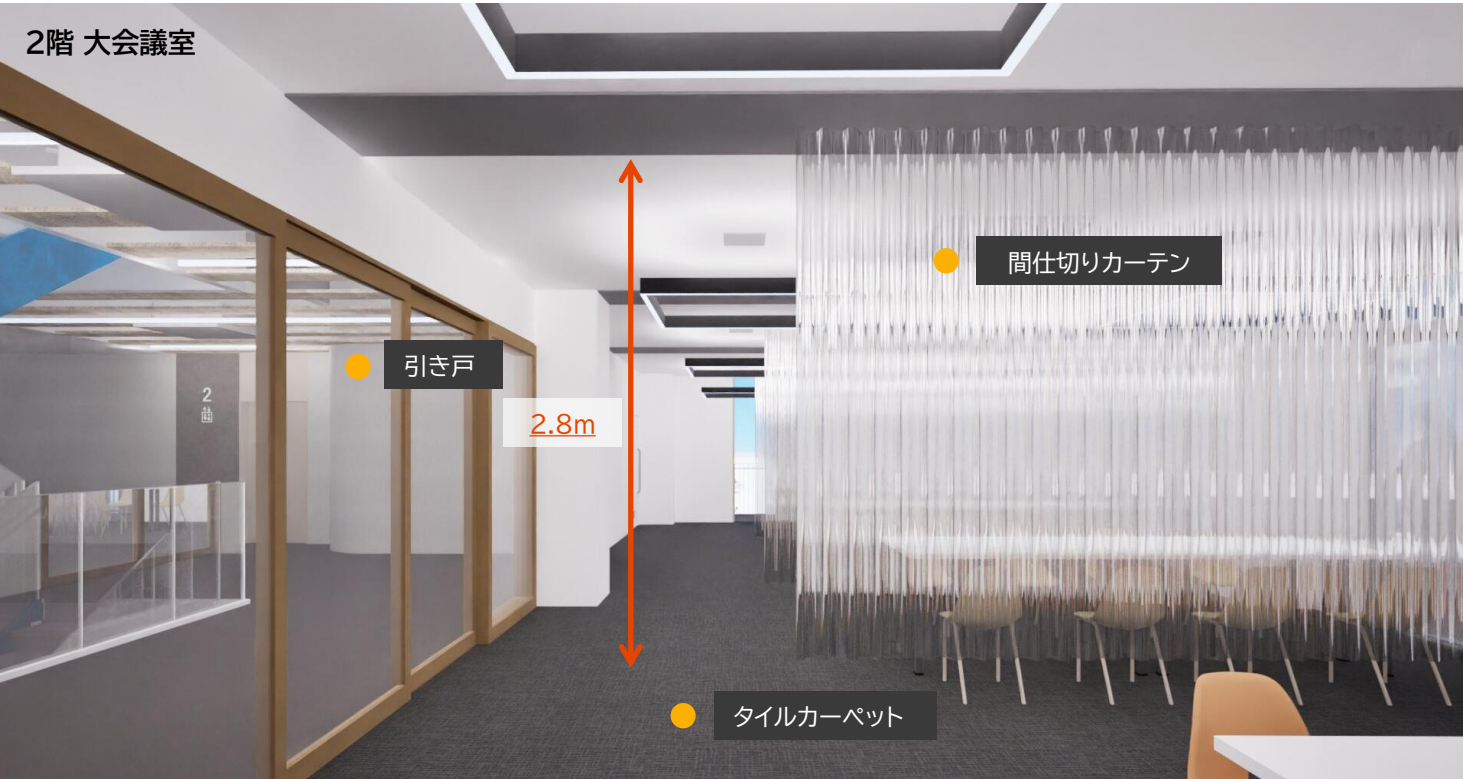


中央に階段を設けることで壁等で視界を遮ることなく、広いホールを緩く分節しました。階段の1階南側には各窓口対応の待合いや来庁者が作業できるラウンジのようなスペースを確保しています。

1階 執務スペース



整形な大空間の執務スペースはレイアウト変更しやすくなっています。



40人程度が利用できる大会議室ですが、部屋の利用率を上げるため、間仕切りカーテンで分割した打合せスペースとしても利用できます。

議会の際は移動間仕切りを開放することで大会議室として利用できます。



職員の食堂や休憩室の機能を各階の動線上の開かれたスペースに設けることで、小休憩や軽い打合せなどにも利用しやすいつくりとしています。



コミュニティスペースの一角に階段を配置することにより、それぞれのフロアの職員とのコミュニケーションを促します。



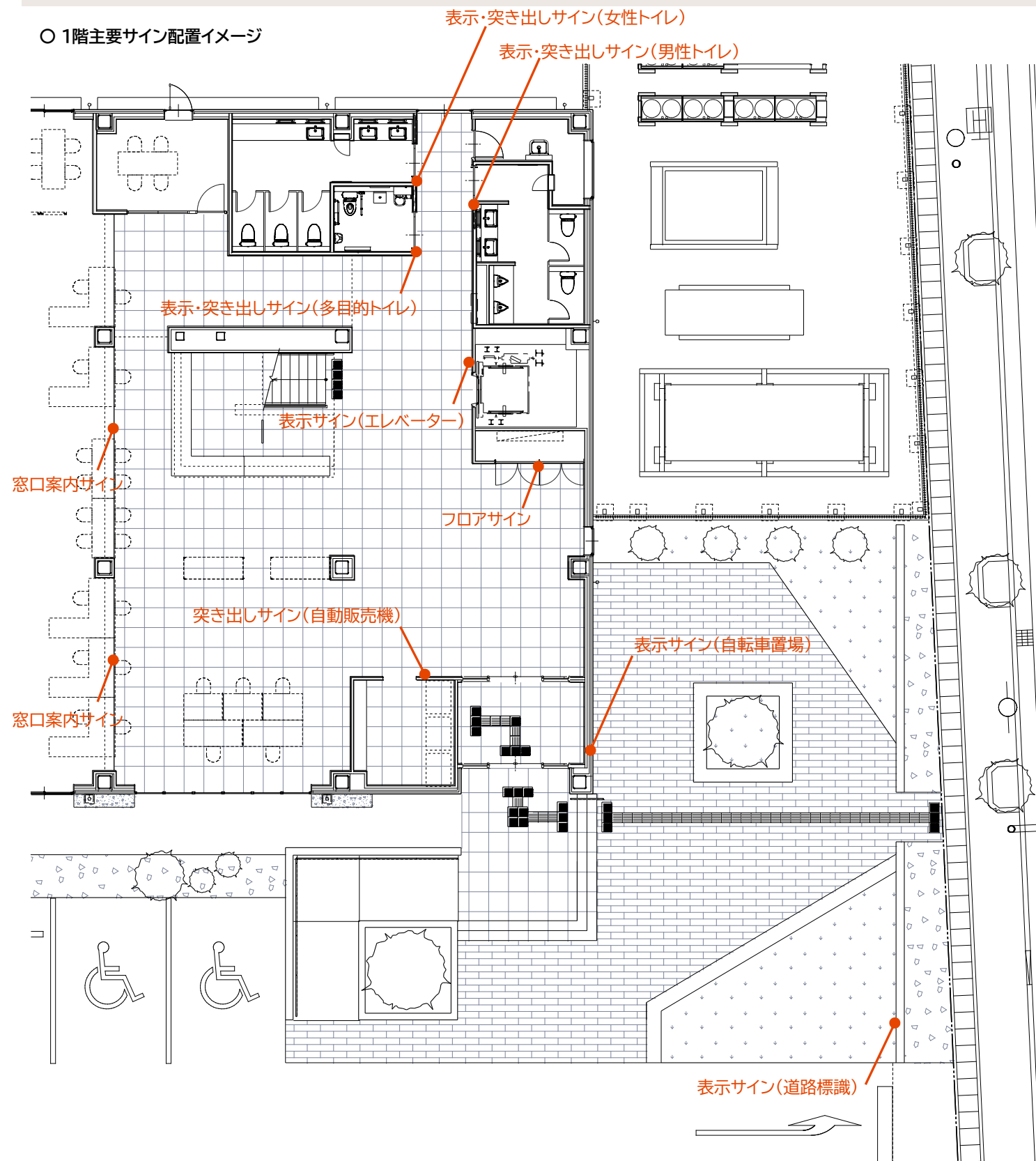
会議室はコミュニティスペース側に開いたつくりとし、職員が気軽に利用できます。



サイン計画

新庁舎のサイン計画では、来庁者が分かりやすく快適に施設を利用できる計画とします。サインの記号、色彩などについて統一したデザインコードを設定することにより、来庁者が認識しやすいサインとなり、目的の場所へのスムーズな誘導を可能とします。直感的でわかりやすいユニバーサルデザインに沿ったサイン計画としています。

○ 1階主要サイン配置イメージ



■ 室名・ピクトサインについて

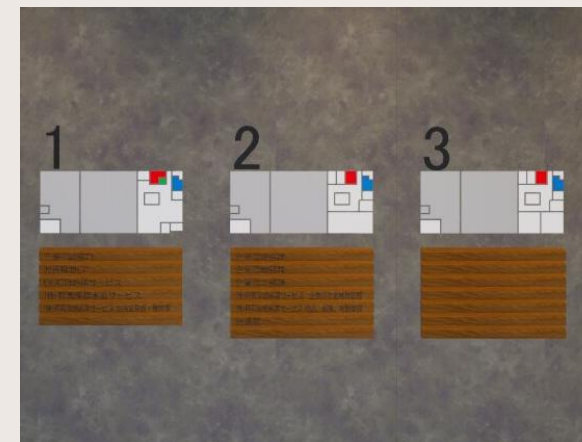
書体については読みやすさを優先したフォントを採用します。トイレや自動販売機などには直感的に認識しやすいピクトサインが有効です。子どもや外国人など文字を理解しにくい方にとっても有効なサインとなります。

男子更衣室



■ フロアサインについて

来庁者がすぐ目に入る場所にフロアサインを設けます。フロアサインには課の名称を記載した取り外し可能な木プレートを設置、フロア間の移動にも対応が可能です。



▲フロアサインのイメージ

■ サインの取付方法について

各条件に合わせて最適なサインの取付方法を選択し、誰もが認識しやすい計画としています。



▲突き出しサインのイメージ

■ 窓口サインについて

最も来庁者の利用が多い1階の窓口には、防煙垂れ壁を利用し、窓口サインを設けます。表示内容から適切な太さ・大きさで、誰もが認識しやすい表示とします。

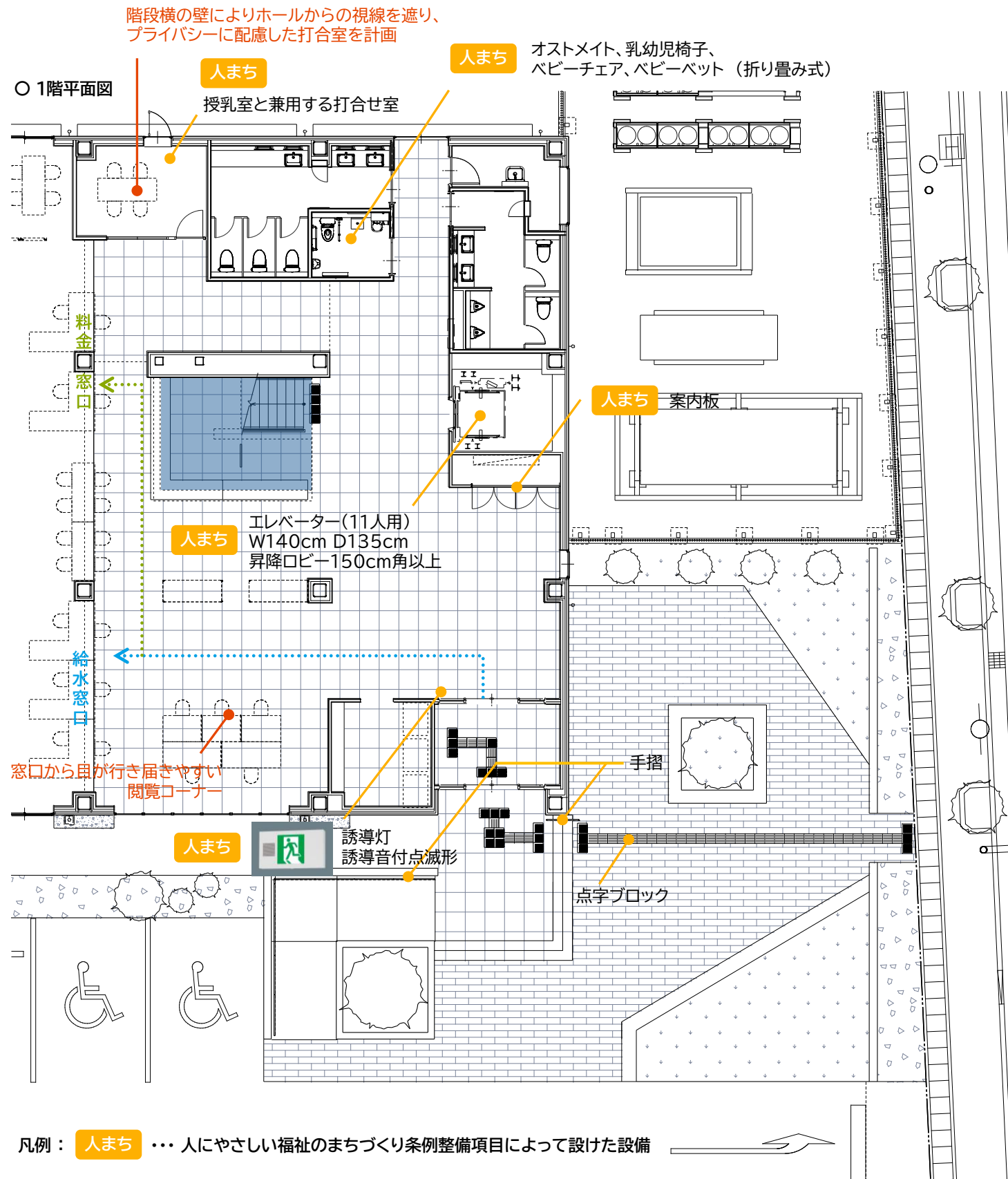


▲窓口サインのイメージ

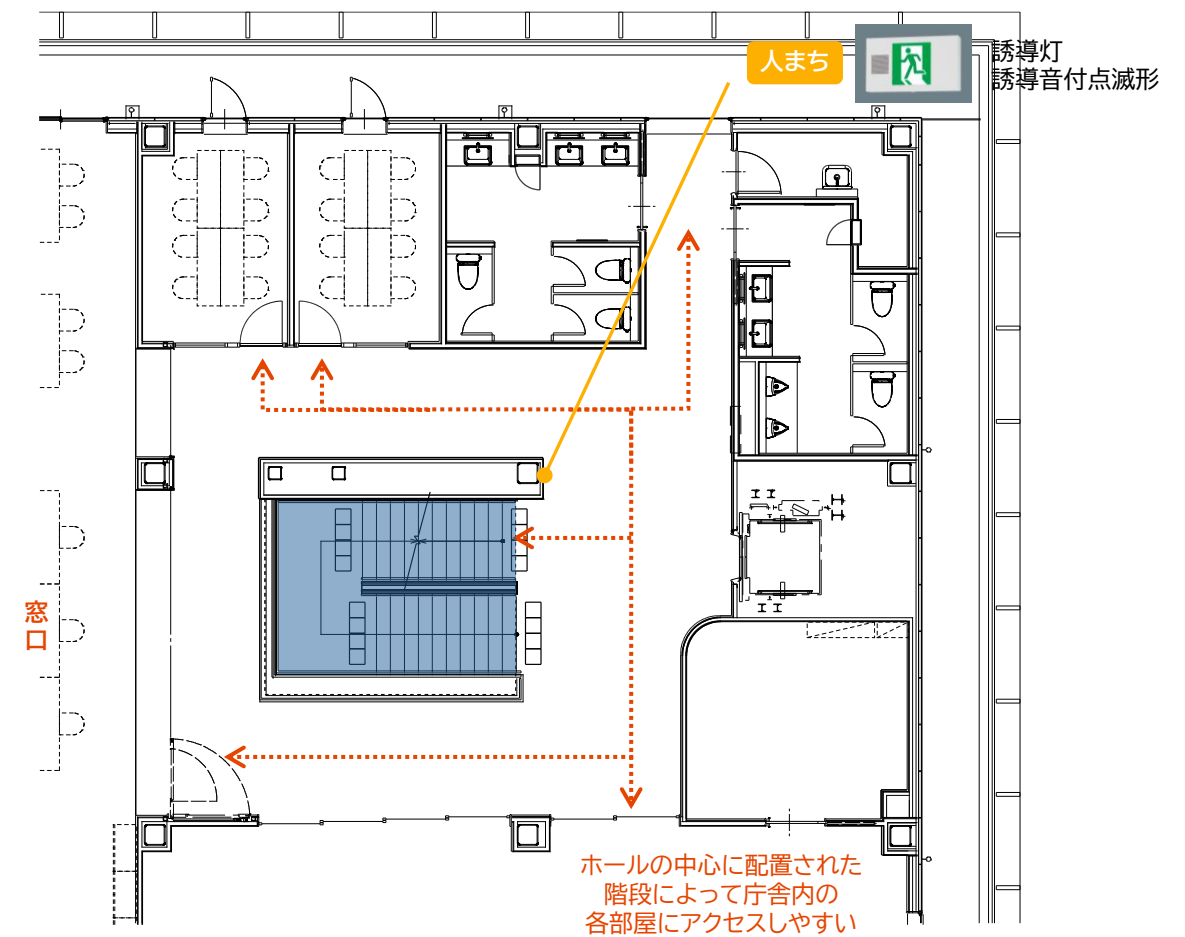


バリアフリー計画

様々な人の利用が予想される共用部は人にやさしい福祉のまちづくり条例の基準を満たすよう各通路幅や設備を計画しています。
また、さまざまなケースを想定したサイン計画や会議室の整備を行うことで、来庁者と職員どちらにとっても利用しやすい共用空間としています。



○ 2階平面図(3階同様)



■ 条例に適合した計画建物

建築物移動等円滑化基準チェックシートに基づいて、
計画建物が人にやさしい福祉のまちづくり条例や
バリアフリー法に適合した計画としています。

建築物移動等円滑化基準チェックシート

1/2

2/2

▲建築物移動等円滑化基準チェックシート



避難計画及び消火計画

非常時の館内避難は、通常利用している階段を避難動線にすることで分かり易く安全な計画とします。

各階避難の動線は、二方向に避難できる動線計画とし、2、3階では一時避難としてのバルコニーを設置します。

視覚障がい者、聴覚障がい者にも配慮した避難計画とします。

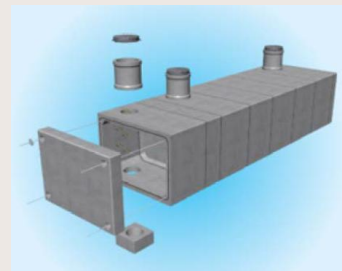
建物内には屋内消火栓を設置し、初期消火が可能な計画とします。

また、外部には地震などの災害が発生した際、事業を迅速に再開させるために受水槽、汚水槽、発電機の設置を計画します。

受水槽は災害活動拠点として、断水時でも活動できるよう従業員が3日程度使用できる容量で計画しています。



▲受水槽(イメージ)



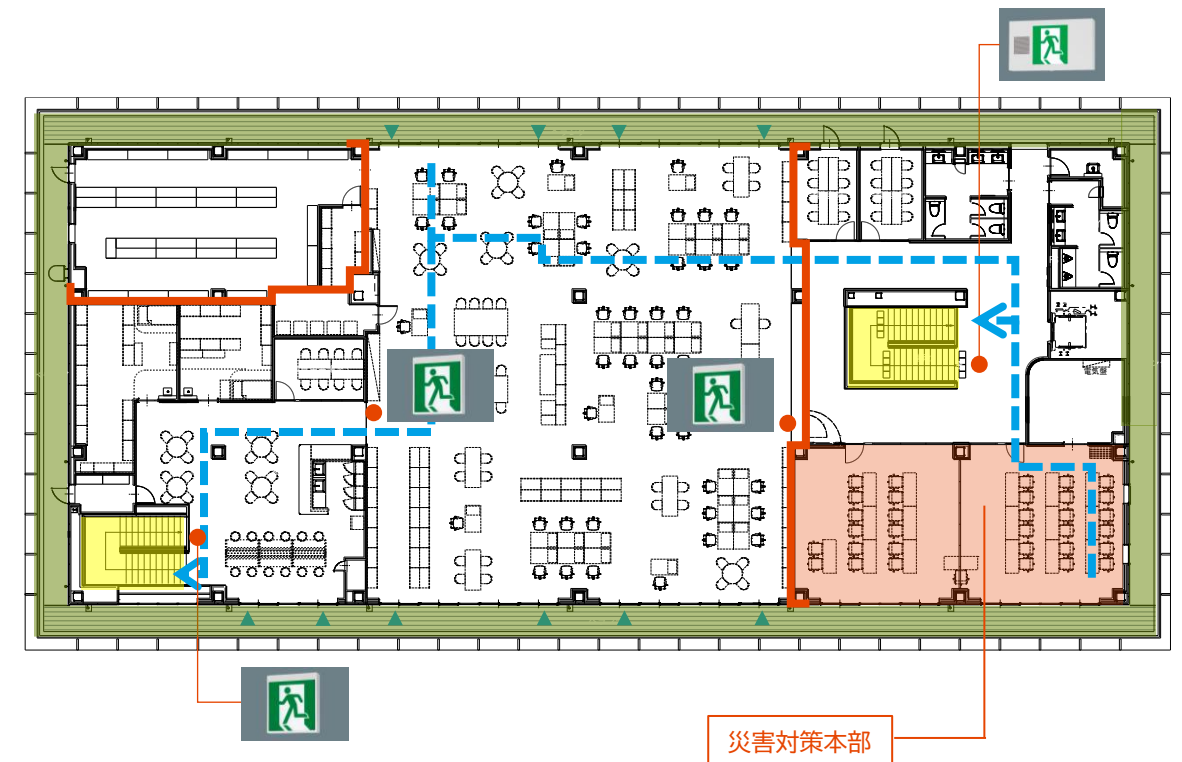
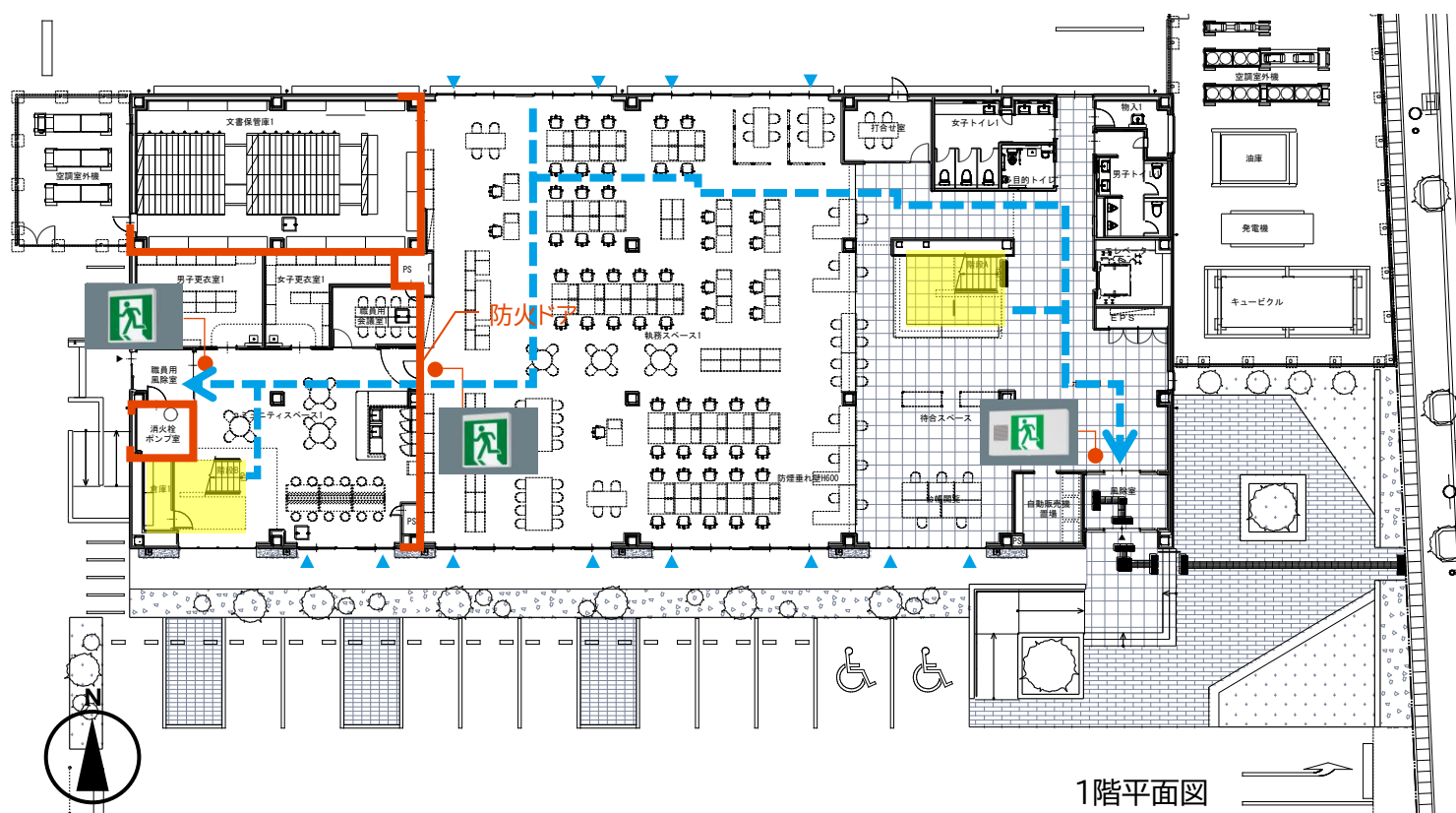
▲非常用汚水槽(イメージ)



▲発電機(イメージ)

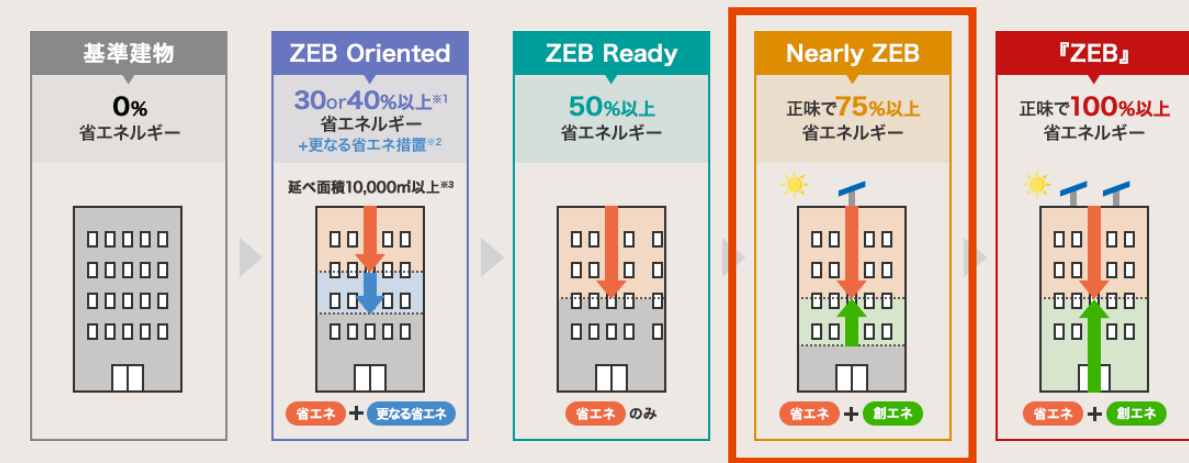
(凡例)

- | | | | | | |
|---------------------------------------|------|--|-------|-------------------------------------|-------|
| — | 防火区画 | | 避難階段 | ▲ | 出入口 |
| --- | 避難経路 | | バルコニー | ● | 避難誘導灯 |



ZEB認証

環境負荷の低減に取り組み、公共建築の模範となるべく、本庁舎では**Nearly ZEBの認証を取得**します。環境配慮型の設計に加えて、再生可能エネルギーの導入は、災害時のエネルギー自立性を高め、防災拠点としての機能を強化します。

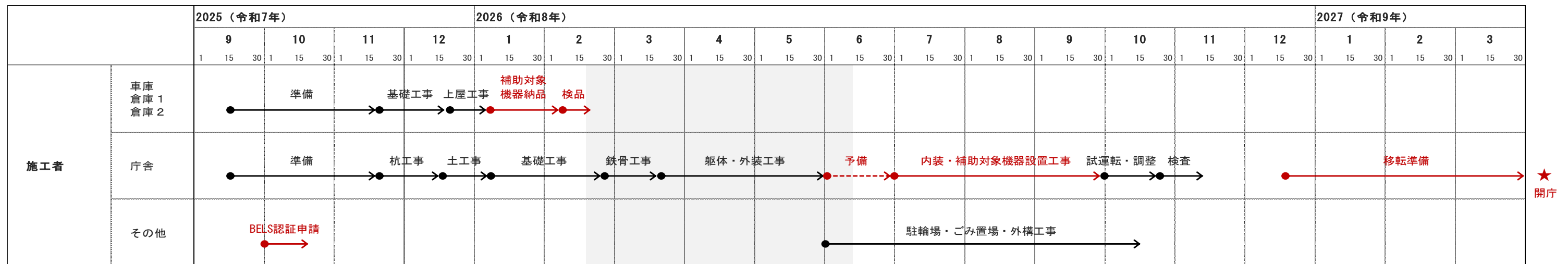


SDGsへの取組

17の目標のうち、9つを目標として設定し、**持続可能な建築を実現**します。



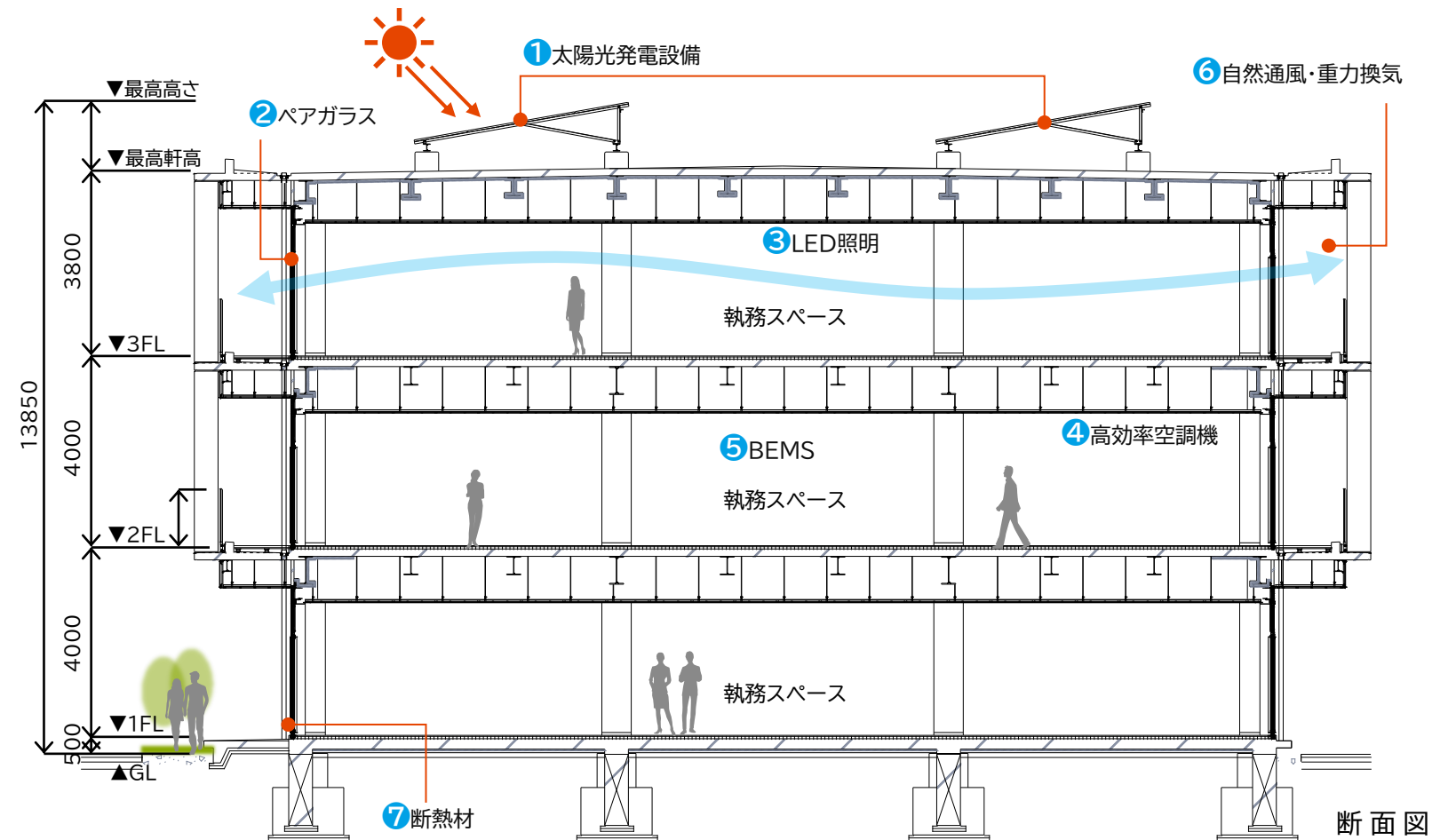
工事工程と補助事業の流れ(参考)



ZEB化の主な取組

下記のような取組により、**基準一次エネルギー消費量を75%以上削減したNearly ZEBを達成**しています。
直射日光を遮るバルコニーは、外壁材の保護や外壁廻りのメンテナンスも容易にできるよう計画しています。

- ①太陽光発電設備
発電量65kWh相当の設備を設置
- ②ペアガラス
ペアガラス採用による断熱性能の向上
- ③LED照明
高効率な照明で消費電力を削減
- ④高効率空調機
高効率の空調機器の採用により省エネ化を促進
- ⑤BEMS
エネルギー使用量を管理し省エネ化を促進
- ⑥自然通風
窓の適切な配置により自然換気を促進
- ⑦断熱材
ウレタン断熱 t50の断熱材による断熱性能の向上



■ 耐震性能の目標について

「設計業務委託仕様書」の基本方針に基づき、耐震安全性の目標及び分類を設定します。

「設計業務委託仕様書」抜粋

(8) 耐震安全性の目標及び分類

官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成 25 年制定）により、本施設は次のとおり計画すること。

1) 構造体

II 類

2) 建築非構造部材

A 類

3) 建築設備

甲類

耐震安全性の目標は、**危機管理拠点(対策本部)としての機能を維持**できる「**Ⅱ-A-甲**」を目標として設定します。
「Ⅱ-A-甲」では、**重要度係数は1.25倍**となります。

【国土交通省官庁施設の耐震性能の分類】

中小地震 【震度5】 30年	中地震 【震度6弱】 100年	大地震 【震度6強】 500年	巨大地震 【震度7】 1,000年	対象建物	国交省 分類	重要度 係数
無被害 【補修不要】			軽微な被害 【補修不要】	指定行政機関、指定公共機関 原子力施設など	I-A-甲	—
		軽微な被害 【補修不要】	小中破 【補修後使用可】	防災拠点、拠点病院など	I-A-甲	1.5
	軽微な被害 【補修不要】	小中破 【補修後使用可】	大破 【再使用困難】	一般病院、避難施設、行政機関 民間本社機能など	Ⅱ-A-甲 Ⅱ-A-乙 Ⅱ-B-乙	1.25
軽微な被害 【補修不要】	小中破 【補修後使用可】	大破 【再使用困難】	倒壊 【再使用困難】	一般の建築物 (建築基準法と同等)	Ⅲ-B-乙	1.0

耐震安全性の目標では、大地震動後に「構造体」・「建築非構造部材」・「建築設備」それぞれで人命の安全確保に加えて、**災害応急対策活動等の機能確保**ができることを目標とします。

部位	分類	耐震安全性の目標
構造体	I 類	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。
	II 類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく、建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。
	III 類	大地震動により構造体の部分的な損傷は生ずるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。
建築非構造部材	A 類	大地震動後、災害応急対策活動等を円滑に行ううえ、又は危険物の管理のうえで支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全確保と二次災害の防止に加えて十分な機能確保が図られている。
	B 類	大地震動により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られている。
建築設備	甲類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られているとともに、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できる。
	乙類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られている。

- 構造体 II 類

… 大地震動に対して、人命の安全確保に加えて機能確保が図られるよう、比較的小さな損傷に止まり、直ちに大きな補修を必要とするような耐力低下が生じないようにする。
- 建築非構造部材 A 類

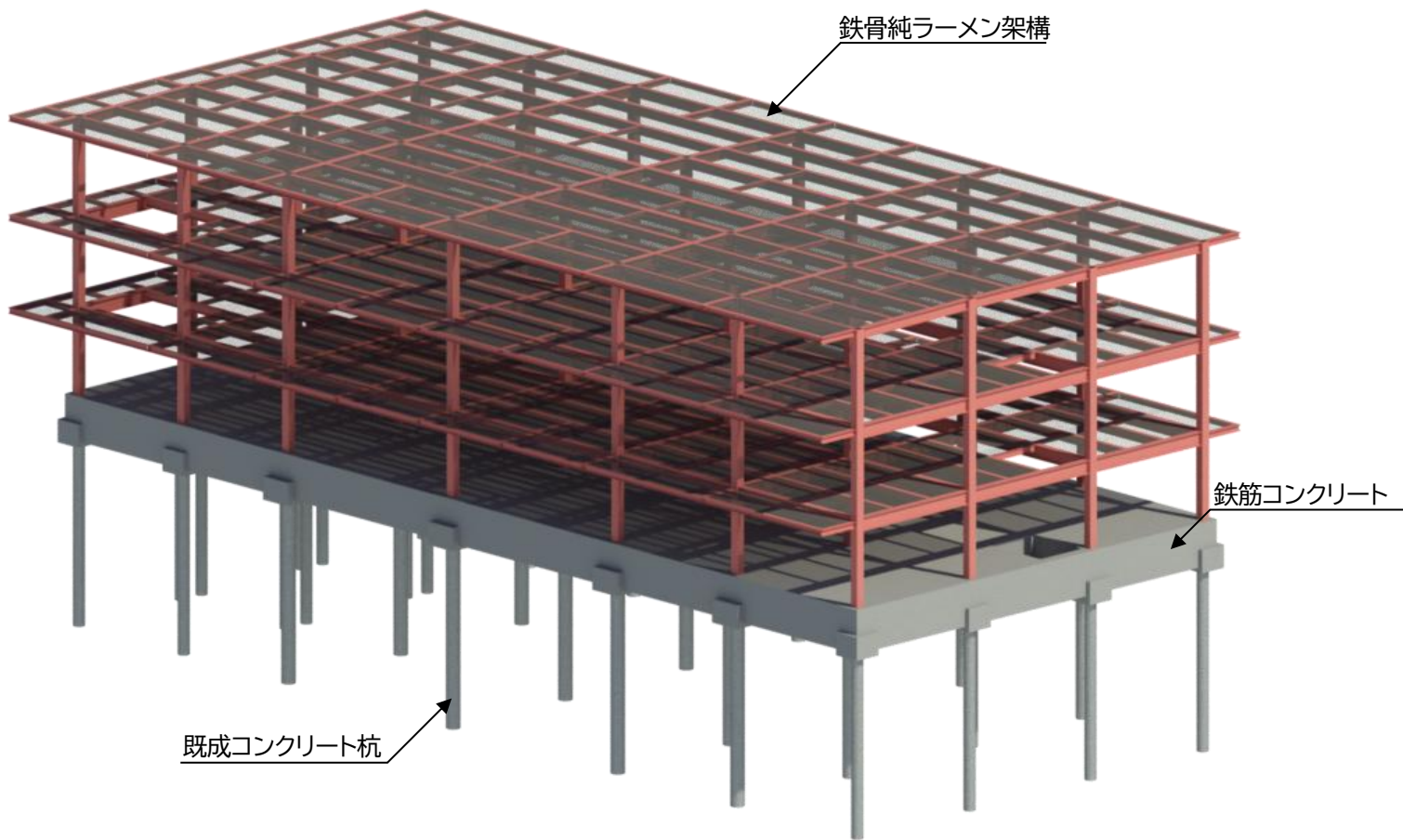
… 大地震動に対して、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られるよう、災害応急対策活動等の実施等に支障となる損傷、移動、脱落等が生じないようにする。また、大地震動に対して二次災害の防止が図られるよう、耐火性能、防煙・防火性能を確保する。
- 建築設備 甲類

… 大地震動に対して、人命の安全確保及び二次災害の防止が図られるよう、設備機器及び配管類の移動、転倒、破損等が生じないようにするとともに、施設利用者のための避難、消火等に必要な設備機能を確保するための措置を講ずる。また、大地震動に対して、大きな補修をすることなく、災害応急対策活動等の実施等に必要な設備機能を相当期間確保できるよう、大地震動による破損及び誤作動の発生を防止するとともに、ライフラインの途絶に備え、必要な電源、水等を確保するための措置を講ずる。

引用文献:「官庁施設の総合対策・対津波計画基準及び同解説」

■ 構造計画について

- 構造種別：軽量で粘り強く、耐震性能に優れた **鉄骨造** を採用します。
- 架構形式：開放感ある建物を実現させるため、ブレースは設けず**純ラーメン架構**を採用します。
- 基礎形式：地盤調査結果より、地盤レベルから20.0m以深の固い地盤(砂礫層)に支持させる **杭基礎**を採用します。



▲構造架構イメージ図

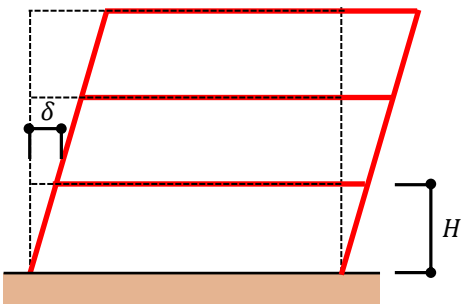
■ 荷重条件について

- 固定荷重
建築仕上り材・構造部材自重など実況に応じた固定荷重を設定します。
- 積載荷重
「建築基準法 令85条」に準拠、または実況に応じて各室用途ごとに積載荷重を設定します。
- 地震荷重
地震荷重については以下の条件のもと設計を行います。
 - ・地域係数:Z=1.0
 - ・標準せん断力係数:Co=0.20
 - ・地盤種別:第2種地盤
- 積雪荷重
積雪荷重については以下の条件のもと設計を行います。
 - ・垂直積雪量:30cm
 - ・雪の単位重量:20N/m²・cm
- 風荷重
風荷重については以下の条件のもと設計を行います。
 - ・基準風速:30m/s
 - ・地表面粗度区分:Ⅲ

■ 設計方針について

建築基準法・建築構造設計基準等に従い、構造設計を行います。
一次設計では、長期荷重・短期荷重それぞれに対して**許容応力度計算**を行います。
二次設計では、保有水平耐力計算を行います。
また、危機管理拠点(対策本部)としての機能を維持できるよう**重要度係数を1.25(Ⅱ類)**に設定します。(建物の耐震余裕度を1.25倍以上とします。)

- 【一次設計】:層間変形角 $\delta / H \leq 1/200$
- 【二次設計】:層間変形角 $\delta / H \leq 1/100$ 、 $Q_u / Q_{un} \geq 1.25$

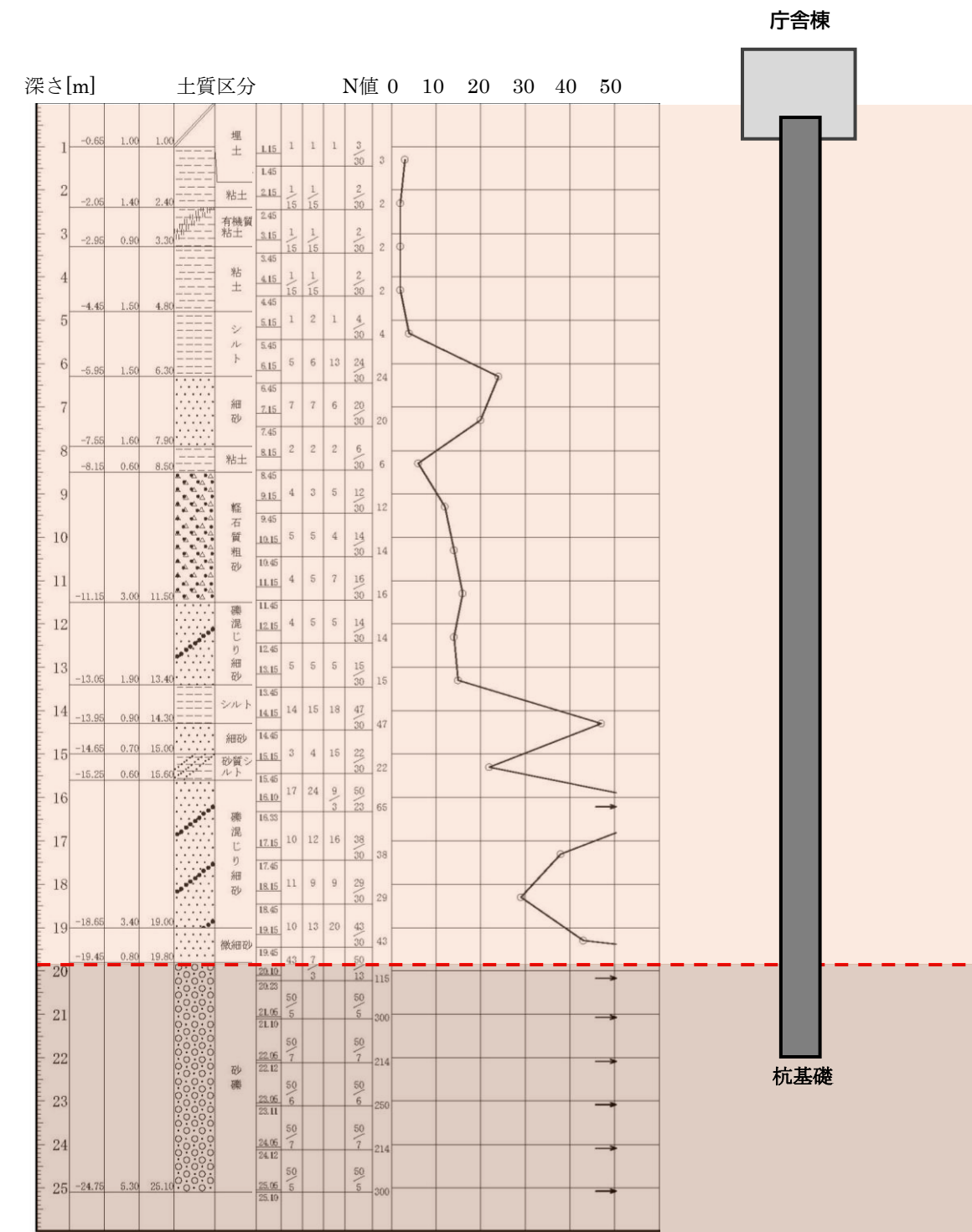


層間変形角 = $\frac{\delta \text{ (層間変位)}}{H \text{ (階高)}}$

▲層間変形角模式図

■ 基礎計画について

地盤調査結果を基に地表面から約20.0m以深に**固い地盤(砂礫層)**が確認できます。
計画する建物を支持できる安定した地盤と判断して、砂礫層を支持地盤とした**杭基礎**を採用します。

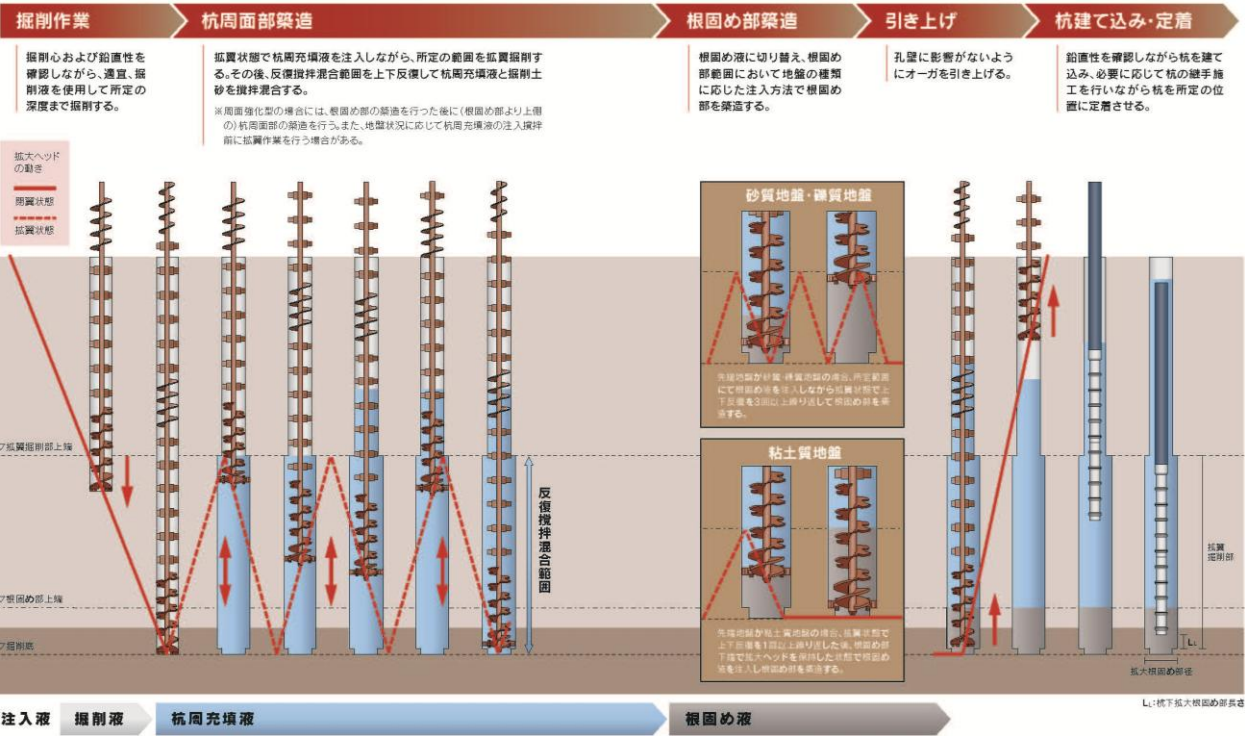


※N値とは地層の固さを示し、値が大きいほど良好で固い地層を示します。

▲土質柱状図No.1

■ 杭工法について

コスト・納期・実績の観点からメリットの大きい、「Smart-MAGNUM工法」を想定します。
「Smart-MAGNUM工法」は、プレボーリング拡大根固め工法に分類され、根固め部径の拡大と杭下拡大根固め部長さの延長によって大きな先端支持力が得られます。

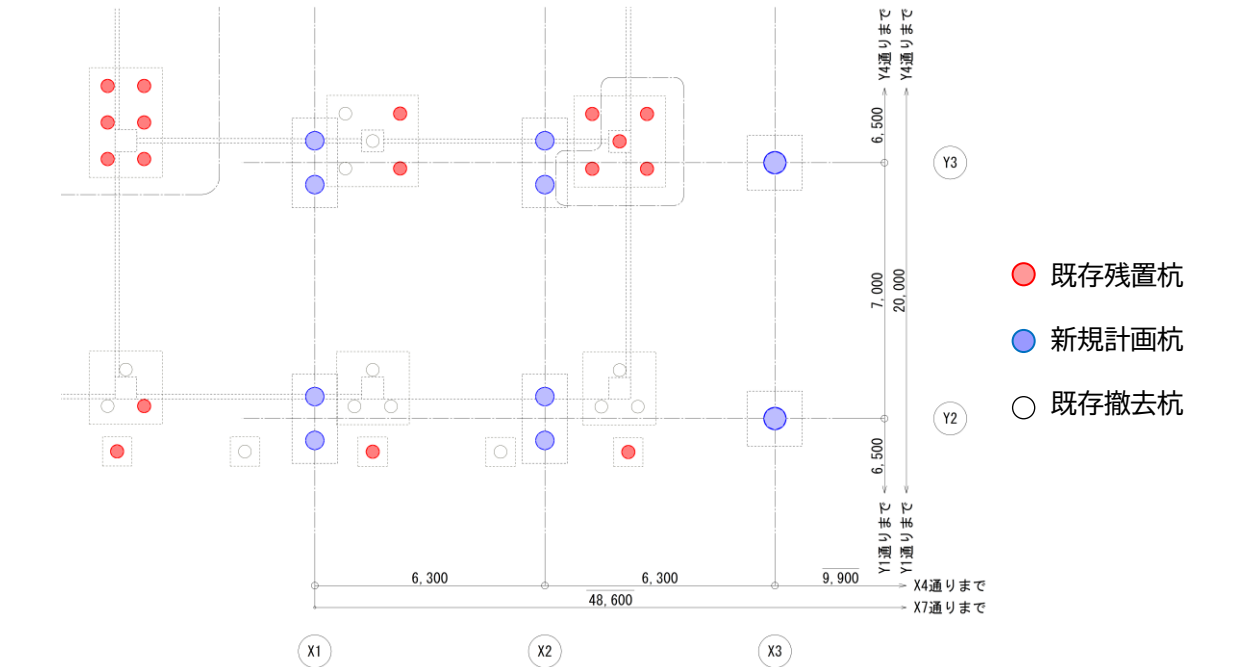


▲「Smart-MAGNUM工法」施工手順

出典:「smart-MAGNUM工法カタログ」ジャパンパイル株式会社

■ 計画地の地盤状況について

計画地には、既存建物の**残置杭**があります。計画建物の杭と残置杭が干渉しないように計画を行います。
また、既存杭のあった箇所は、解体時に地盤が乱され、原地盤と異なっている可能性があります。そのため、既存杭があった近傍の杭は、**既存杭のあった深さまでは、摩擦抵抗を考慮せず**に計画を行います。



■ 基本事項

計画にあたっては、環境条件、エネルギー事情等の諸々の条件を的確に把握し、計画建物の利用形態を十分理解した上で、安全性、経済性、更新・メンテナンス性、省エネルギーを考慮した設備計画としています。本建物は省エネと創エネにより基準一次エネルギー消費量を75%以上削減したNearly ZEB を達成しています。

- ・ 防災及び、避難上、安全なシステムを構築しています。
- ・ 災害時において、事業活動の継続ができるBCPに配慮した設備計画としています。
- ・ ライフサイクルコストを考慮した設備計画としています。
- ・ 維持管理の簡略化、省力化を目指したシステムを構築しています。
- ・ 建築を含めた総合的な観点から、省資源、省エネルギーに配慮しています。
- ・ Nearly ZEBを取得するための、高効率な設備機器を採用しています。

[準拠する図書]

- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修：建築設備設計基準 令和6年版, 公共建築協会
- ・ 独立行政法人 建築研究所監修：建築設備耐震設計・施工指針 2014年版, 日本建築センター

延べ床面積	庁舎棟	2,958.22	m ²
	倉庫1	159.15	m ²
	倉庫2	124.04	m ²
	車庫	104.54	m ²

消防用途	庁舎棟	(15) 項	
	倉庫1・2	(14) 項	
	車庫	(13) 項	イ

構造規模	庁舎	S 造	3 階建て (準耐火)
	倉庫1・2 車庫	S 造	1 階建て (その他)

内装制限	庁舎	有り
	倉庫1・2 車庫	有り

有窓判定	庁舎	有窓
	倉庫1	有窓
	倉庫2	無窓
	車庫	無窓

法的必要な設備

庁舎	・ 屋内消火栓設備
	・ 自動火災報知
	・ 消防へ通報する火災報知設備 (一般電話にて代替)
	・ 誘導標識 (誘導灯にて代替)
	・ 消火器

倉庫1	・ 消火器	
倉庫2	・ 誘導灯	・ 消火器
車庫	・ 誘導灯	・ 消火器

■ 工事項目

1) 受変電設備	9) 構内情報通信網設備(情報設備)
2) 発電設備	10) 構内交換設備(電話設備)
3) 幹線設備	11) 拡声 (非常放送) 設備
4) 動力設備	12) 誘導支援設備(呼出設備)
5) 電灯設備	13) テレビ共同受信設備
6) 非常用照明・誘導灯設備	14) 監視カメラ設備
7) コンセント設備	15) 機械警備配管設備
8) 電気自動車用充電設備	16) 火災報知設備

基本事項

計画にあたっては、環境条件、エネルギー事情等の諸々の条件を的確に把握し、計画建物の利用形態を十分理解した上で、安全性、経済性、更新・メンテナンス性、省エネルギーを考慮した設備計画としています。本建物は省エネと創エネにより基準一次エネルギー消費量を75%以上削減したNearly ZEB を達成しています。

- ・ 防災及び、避難上、安全なシステムを構築しています。
- ・ 災害時において、事業活動の継続ができるBCPに配慮した設備計画としています。
- ・ ライフサイクルコストを考慮した設備計画としています。
- ・ 維持管理の簡略化、省力化を目指したシステムを構築しています。
- ・ 建築を含めた総合的な観点から、省資源、省エネルギーに配慮しています。
- ・ Nearly ZEBを取得するための、高効率な設備機器を採用しています。

[準拠する図書]

- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修：建築設備設計基準 令和6年版, 公共建築協会
- ・ 独立行政法人 建築研究所監修：建築設備耐震設計・施工指針 2014年版, 日本建築センター

延べ床面積	庁舎棟	2,958.22	m ²
	倉庫1	159.15	m ²
	倉庫2	124.04	m ²
	車庫	104.54	m ²
消防用途	庁舎棟	(15) 項	
	倉庫1・2	(14) 項	
	車庫	(13) 項	イ
構造規模	庁舎	S 造	3 階建て (準耐火)
	倉庫1・2 車庫	S 造	1 階建て (その他)

内装制限	庁舎	有り
	倉庫1・2 車庫	有り

有窓判定	庁舎	有窓
	倉庫1	有窓
	倉庫2	無窓
	車庫	無窓

法的必要な設備

庁舎	・ 屋内消火栓設備	
	・ 自動火災報知	
	・ 消防へ通報する火災報知設備 (一般電話にて代替)	
	・ 誘導標識 (誘導灯にて代替)	
	・ 消火器	
倉庫1	・ 消火器	
倉庫2	・ 誘導灯	・ 消火器
車庫	・ 誘導灯	・ 消火器

工事項目

■ 空気調和設備	■ 給排水衛生設備
1) 空調機器設備	1) 衛生器具設備
2) 空調配管設備	2) 給水設備
3) 空調ダクト設備	3) 排水設備
4) 換気機器設備	4) 給湯設備
5) 換気ダクト設備	5) 消火設備
6) 自動制御設備	



1	4	1 東より全体を見る 2 来庁者出入口を見る 3 北東より庁舎を見る 4 エントランス付近を見る 5 西より庁舎を見る
	5	
2	3	

